

二本松市公設地方卸売市場事業経営戦略

団 体 名 : 福島県二本松市

事 業 名 : 地方卸売市場事業

策 定 日 : 令和 6 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 6 年度 ~ 令和 15 年度

※複数の市場を有する事業にあつては、市場ごとの状況が分かるよう記載すること。

1. 事業概要

(1) 事業形態

法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	法非適	事 業 開 始 年 月 日	昭和54年 4月 1日
職 員 数	1 人 (兼務)	市 場 名 称	地方卸売市場
前 回 の 移 転 又 は 再 整 備 年 度	-	次 回 再 整 備 予 定 年 度	-
広 域 化 実 施 状 況	広域化について実施予定なし		
民 間 活 用 の 状 況	ア 民間委託	-	
	イ 指定管理者制度	実施していない	
	ウ PPP・PFI	実施していない	

(2) 使用料形態

※取扱い種別、施設ごとの状況が分かるよう記載すること。

売 上 高 割 使 用 料 の 概 要 ・ 考 え 方	青果部・水産物部:卸売金額の1,000分の0.5に相当する金額
施 設 使 用 料 の 概 要 ・ 考 え 方	売場使用料 1月につき青果部95,330円・水産物部40,850円 冷蔵庫使用料1月につき青果部46,120円・水産物部30,549円 業者事務所使用料1月につき10,470円 関連事業者事業所使用料1月につき44,000円を基本に業者毎に使用料を設定 電気料については、使用料に応じ算定
使 用 料 改 定 年 月 日 (消費税のみの改定は含まない)	令和元年10月1日

(3) 現在の経営状況

	年度	野菜	果実	水産物	肉類・鳥類・卵類	その他	合計	
年間取扱高 (t) ※過去3年度分を記載	R2	1,582	328	26	-	250	2,186	
	R3	1,291	306	28	-	240	1,865	
	R4	1,095	248	30	-	196	1,569	
	年度	野菜	果実	水産物	肉類・鳥類・卵類	その他	合計	
年間税込 売上高 (百万円) ※過去3年度分を記載	R2	307	126	36	-	172	641	
	R3	291	120	37	-	168	616	
	R4	266	99	48	-	151	564	
経常収支比率 (又は収益的収支比率) ※過去3年度分を記載	R2	123.5%		R3	82.2%		R4	74.9%
経費回収率 ※過去3年度分を記載	R2	123.5%		R3	82.2%		R4	58.2%
他会計補助金比率 ※過去3年度分を記載	R2	0%		R3	0%		R4	16.7%
有形固定資産原価償却率 ※過去3年度分を記載	R2	100.0%		R3	100.0%		R4	100.0%
企業債残高対料金収入比率 ※過去3年度分を記載	R2	0%		R3	0%		R4	0%
<p>【上記の収益、資産等の状況等を踏まえた現在の経営状況の分析】 経常収支比率及び経費回収率については、令和3年度及び令和4年度において地震災害による修繕や老朽化に伴う設備の大規模な修繕を行った特殊事情があったため100%を下回っている。また、他会計補助金比率についても、大規模な修繕に伴い令和4年度において16%となった。 年間取扱高が低下傾向にあることから、使用料収入額も減少傾向である。 施設の老朽化については、有形固定資産減価償却率が約100%となっており、これは耐用年数を超えて使用している資産が多いためである。</p>								

2. 将来の事業環境

(1) 取扱高(t)の見通し

少子高齢化の進展による人口減少や消費者ニーズの多様性による加工食品や外食の需要拡大、通信販売、産地直送等の流通の多様化に伴う市場外流通の拡大等により、本市場を取り巻く環境は厳しさを増しており、過去5年間の取扱高の推移を見ると、減少傾向となっている。

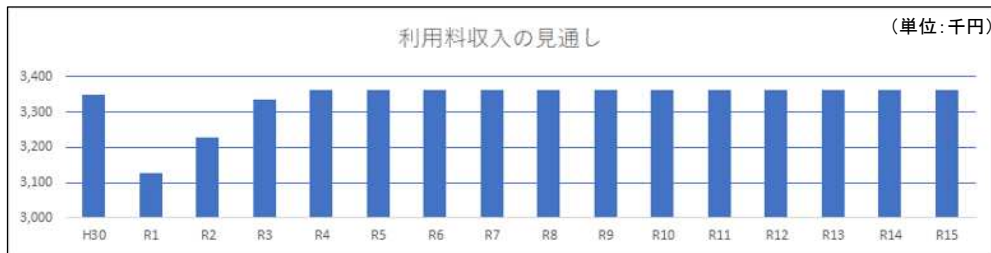
このうち、令和3年度から令和4年度では、新型コロナや物価高騰等の影響により約16%の減少となっている。

直近では、新型コロナの5類移行に伴う消費行動等の回復基調や、新たな買受人登録等の増加要因は見られるものの、地域内の人口減少や小売業者の高齢化等に伴う休廃業等により、計画期間内では取扱高の減少が続くものと思われるが、交流人口がコロナ禍以前の状態に回復すると推測し、「年間取扱高」は現在の傾向と同様に横ばいで推移していくと見込んだ。



(2) 使用料収入の見通し

令和4年度における電気料の高騰や令和3年9月から事務所貸付箇所が増加したため、令和3年度から令和4年度の使用料が増収となっている。
売上高に応じて決定される「市場使用料」については、「年間取扱高」と同様に横ばいで推移していくと見込まれる。
その他の施設使用料については、電気料の高騰等が勘案された令和6年度予算を基準とした。



(3) 施設の見通し

事業開始から45年が経過し、卸売場を含む全ての建物について法定耐用年数を超過していることから、適正な管理や計画的な修繕により可能な限り耐用年数を延ばす。
また、設備についても、予防保全型管理の考えのもと定期的な保守点検等を行い、適切な維持管理を行う。

(4) 組織の見通し

専任職員はいないが農業振興課職員が兼任で担当している。今後も継続すると見込まれる。

3. 経営の基本方針

生鮮食料品供給基地として、消費者ニーズの多様化・高級化に対応しつつ安全安心な農産物の安定供給をはじめ、地産地消の市場運営に努める。
10年後の年間取扱高を令和5年度比で100%とする。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画) : 別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	新規の投資は行わず、修繕等に対応する。
-----	---------------------

優先順位、必要性を検討し計画的に施設及び設備の修繕等を実施する。

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	卸売会社の経営改善に伴う「市場使用料」の増収を目指すとともに、施設修繕等については優先順位を付け計画的に実施することで、一般会計からの繰入金を抑制する。
-----	--

定額の財源である施設使用料の変更は行わず、卸売会社の経営改善に伴う「市場使用料」の増収を目指すとともに、施設修繕等については優先順位を付け計画的に実施することで収支を改善し、一般会計からの繰入金を抑制する。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

今後、定額の財源である施設使用料の変更は行わず、卸売会社の経営改善に伴う「市場使用料」の増収を目指すとともに、施設修繕等については優先順位を付け計画的に実施することで収支を改善し、一般会計からの繰入金を抑制する。
修繕費については、計画的に施工することとし、令和6年予算を基準に一般会計繰入金を見込んだ。
清掃等業務、冷蔵庫保守点検、自家用電気工作物保安業務、消防設備点検及び浄化槽維持管理業務における委託料については、最新の単価を反映した令和6年度予算を基準とした。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

※投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

また、(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

民間活用	より効率的な市場運営の方法等について調査研究を行う。
投資の平準化	新規の投資は行わず、施設の修繕等の優先順位を付け計画的に実施する。
広域化	広域化については検討していない。
その他の取組	

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料	本市場及び卸売会社の経営安定化を図り、市場使用料の増収に努める。
企業債	今後、発行の予定はない。
繰入金	施設の修繕等の優先順位を付け、計画的に実施することで、一般会計からの繰入金を抑制する。
資産の有効活用等による収入増加の取組	
その他の取組	

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

委託料	清掃等業務、冷蔵庫保守点検、自家用電気工作物保安業務、消防設備点検及び浄化槽維持管理業務における委託料については、最新の単価を反映した令和6年度予算を基準とした。
管理運営費	修繕費については、令和6年度予算を基準として一般会計繰入金を見込んだ。 電気料については、今後も高騰が継続するものとみなし料金の高騰等が勘案された令和6年度予算を基準とした。
職員給与費	令和6年度予算を基準とした。
その他の取組	

5. 公営企業として実施する必要性など

事業の意義、提供するサービス自体の必要性	消費者ニーズの多様化・高級化に対応しつつ、安全安心な農産物を安定して供給する生鮮食料品供給基地としての役割を担っている。
公営企業として実施する必要性	地域住民の生活に重要な食品の流通拠点であること、生産者、市場関係者及び物流関係者など関わりが広く、地域経済へ及ぼす影響が大きいことなどから、引き続き行政が公営企業として実施する必要性が高い。

6. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	経営戦略の計画と実績との比較検証を行い、概ね5年ごとに見直しを行う。 また、経営に影響を及ぼす法令等の改正や、市場を取り巻く環境や社会情勢の変化等により影響がある場合は、必要に応じて見直しを行う。
---------------------	---

